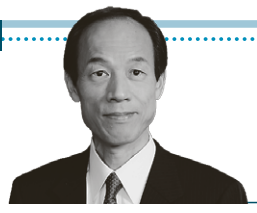
広報 みなと 2.21
平成25年（2013年）

財政課 ☎3578-2111（代）
内線 2100
FAX 3578-2975（財政課）
http://www.city.minato.tokyo.jp

平成25年度
予算特集号



港区長 武井雅昭

平成25年度の予算総額は、1,561億71万2千円（対前年度比9.8%増）となりました。

本予算案は、2月20日（水）開会の平成25年第1回港区議会定例会で審議されます。

歳入の根幹を成す特別区民税収入は、長引く景気低迷の影響を受け、平成21年度から人口の増加にもかかわらず、3年連続して減収となっていましたが、25年度予算においては、24年度予算と比較して約35億円、7.0%の増収に転じる見込みです。しかし、区財政を取り巻く状況は、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況にあっても、「港区財政運営方針」に基づき、中・長期的視点に立った、次世代に過度な負担を残さない簡素で効率的な財政運営を行うとともに、子どもから高齢者まで切れ目のない港区らしい質の高い行政サービスが提供できるよう、必要性・効率性・効果性を十分に見極めた上で、重点施策をはじめ、170の新規・臨時及びレベルアップ事業を計上しました。

区民の生命と財産を守る安全確保の実現に向けて、高層住宅や女性の視点からの災害対策や、高齢者や障害者などの災害時に援護が必要な方への支援策、区独自の津波・液状化シミュレーションを踏まえた対策など、港区ならではの安全対策に取り組みます。

また、未来を担う子ども達や共働き世帯へ向けて、これまでにない規模の保育定員の増を図り、待機児童解消の実現に向けた取組を積極的に行います。

そして、国際的な都心港区の特性を生かし、「参画と協働」を得て、地域の課題を地域で解決する総合支所を中心とした区政運営の仕組みをさらに充実させていきます。

予算の編成にあたりましては、24年度から本格実施となった事務事業評価により、事業の廃止や見直し、統廃合等の再構築を進めるとともに、捻出した財源を新創設の職員提案制度で採用となった実施事業の経費に活用するなど、新たな取組も導入しています。

今後も、区民の皆さんが夢と希望に満ち、誰もが安心して暮らせる地域社会を築く「区民とともに創る安全で安心できる港区」の実現に向け全力で取り組んでまいります。

平成25年度 予算案が決まりました

表 各会計の財政規模　（単位：千円、%）

区分	平成25年度 当初予算額	平成25年度 構成比	平成24年度 当初予算額	平成24年度 構成比	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
一般会計	115,850,000	74.2	103,550,000	72.8	12,300,000	11.9
国民健康保険事業会計	22,481,455	14.4	21,234,709	14.9	1,246,746	5.9
後期高齢者医療会計	4,415,902	2.8	4,444,018	3.1	△ 28,116	△ 0.6
介護保険会計	13,353,355	8.6	12,998,363	9.1	354,992	2.7
合計	156,100,712	100.0	142,227,090	100.0	13,873,622	9.8

一般会計の予算総額は1,158億5,000万円で、前年度に比べ123億円、11.9%の増となります（表）。

<歳入> 特別区税は、平成24年度に比べ46億4,721万9千円、8.5%の増となります。また、都支出金は、待機児童解消支援事業費や緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金の増などにより、10億426万8千円、23.8%の増となります。繰入金は、安全安心施設対策基金、教育施設整備基金及び財政調整基金の繰り入れの増などにより、61億5,383万1千円、52.1%の大幅な増となります（グラフ1）。

<歳出> 目的別歳出では、総務費は、田町駅東口北地区公共公益施設整備などの増により96億587万6千円、49.1%の増となります。環境清掃費は、清掃一部事務組合・清掃協議会分担金などの減により1億3,740万円、2.5%の減となります。民生費は、神明子ども中高生プラザ等建設などの減により、13億2,848万5千円、3.5%の減となります。衛生費は、愛育病院建設支援などの増により19億6,562万1千円、43.5%の増となります。産業経済費は、融資事業などの減により2億3,810万円、7.8%の減となります。土木費は、建築物耐震改修等促進などが増となる一方、都市計画道路整備や都市計画公園整備などの減により7,979万7千円、0.7%の減となります。教育費は、朝日中学校通学区域小中一貫教育校建設などの増により21億596万円、18.2%の増となります。

性質別歳出では、人件費は、職員定数の見直しなどにより、6億8,933万7千円、3.3%の減となります。扶助費は、介護給付・訓練等給付などが増となり、2億688万7千円、1.2%の増となります。このようなことから、義務的経費は、全体として4億8,245万円、1.2%の減となり、当初予算額に占める割合は、平成24年度と比べ4.4ポイント減少し、33.7%となります。投資的経費は、田町駅東口北地区公共公益施設整備等などの増により、104億6,786万8千円、57.4%の増となります（グラフ2・グラフ3）。

平成25年度予算の概要（全体像）

平成25年度の重点施策

- **区民の生命と財産を守る安全確保の実現に向けた取組　31億1,886万円**
  「港区地域防災計画」と「港区防災街づくり整備指針」が一体となった防災対策や、区有施設のエレベーター改修及び天井、照明器具等の非構造部材の安全確認調査など区有施設の安全対策により、区民の安全・安心を確保します。
- **待機児童解消の実現に向けた取組　59億2,285万円**
  区は、待機児童の解消を最重要課題と位置づけています。緊急暫定保育室の増設や、私立認可保育園の誘致など、定員確保と待機児童解消の達成に向けた取組をすすめます。
- **参画と協働により都心の未来を切り拓く取組　116億2,940万円**
  着実に定着している「参画と協働」をさらに推進し、港区ならではの魅力あふれるまちとなるための取組をすすめます。

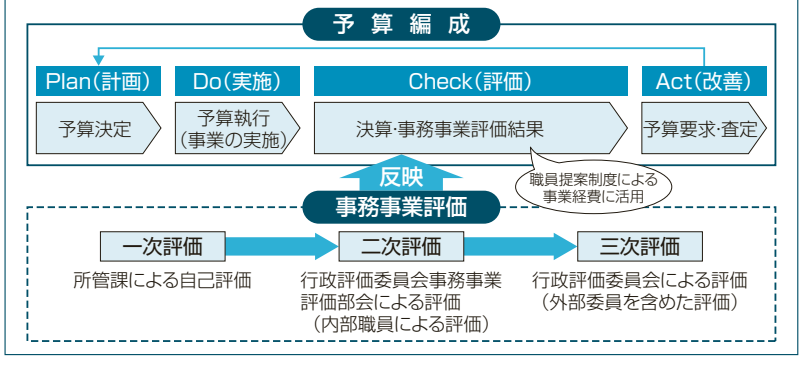
平成25年度の主要事業

1 災害に強く、安全で快適な潤いのあるまちをつくる　59事業　150億6,288万円
- ❶ 地域の防災力の向上や減災に向けた防災対策を充実します
- ❷ 快適な暮らしを支える都市を実現します
- ❸ 潤いのある環境先進都市を実現します

2 生涯を通じて夢と希望を持って安心して暮らせるまちをつくる　50事業　111億1,599万円
- ❶ 子育て・子育ち支援策を充実します
- ❷ 健康で心ゆたかに暮らすことのできる地域社会を実現します
- ❸ 世界で活躍する子どもたちを育む学校教育を推進します

3 未来に向かって活力あふれるまちをつくる　35事業　37億8,731万円
- ❶ 地域経済の活性化を推進します
- ❷ 港区ならではの国際色ゆたかなコミュニティをつくります
- ❸ 文化芸術・スポーツに親しむ環境を創出します

事務事業評価制度の本格実施



「区民とともに創る安全で安心できる港区」を実現するための予算

予算編成の基本方針

1. 施政方針に掲げた港区の将来像、「区民とともに創る安全で安心できる港区」の実現に向け、参画と協働をさらに推し進め、区民のあらゆるライフステージにおいて安全と安心を実現できるよう、区民一人ひとりの生活実態に合った、港区ならではの質の高い行政サービスを提供していきます。
2. 港区防災対策基本条例や、今年度改定する港区地域防災計画を踏まえて、防災機能を充実・強化し、区有施設の管理運営や各種行政サービスの提供における安全・安心の確保策に重点的に取り組んでいきます。
3. 限られた財源を重点施策へ集中的に配分するため、今年度から本格実施している事務事業評価の結果を、予算編成に確実に反映し、より効率的、効果的に事業を展開していきます。また、新規及びレベルアップ事業については、スクラップ・アンド・ビルドの原則を一層徹底し、事業の必要性・効率性・効果性を見極めた上で予算化していきます。
4. 事務事業の見直し等に伴う財源を活用し、職員からの政策の提案を積極的に予算化していきます。
5. 港区後期基本計画に計上する事業を効果的かつ着実に推進できるよう予算化していきます。
6. 今後のいかなる社会経済情勢の変化にも柔軟に対応し、港区ならではの施策を将来にわたり安定的に推進していくため、「最少の経費で最大の効果」の基本原則を踏まえ、官民の役割分担や、後年度負担にも十分配慮するとともに、人件費の圧縮、経常的経費の節減などの不断の内部努力を徹底していきます。

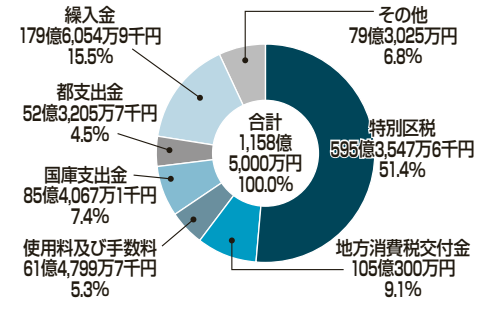
港区基本計画事業の着実な推進

分野別計画	◆ かがやくまち（街づくり・環境）	46事業	36億7,643万円
	◆ にぎわうまち（コミュニティ・産業）	11事業	22億7,218万円
	◆ はぐくむまち（福祉・保健・教育）	35事業	168億 653万円
地区版計画書	芝地区版計画書	12事業	3,649万円
	麻布地区版計画書	12事業	4,150万円
	赤坂地区版計画書	9事業	3,419万円
	高輪地区版計画書	12事業	4,652万円
	芝浦港南地区版計画書	13事業	3,971万円
	◆ 実現をめざして	2事業	24億2,723万円
計		152事業	253億8,077万円

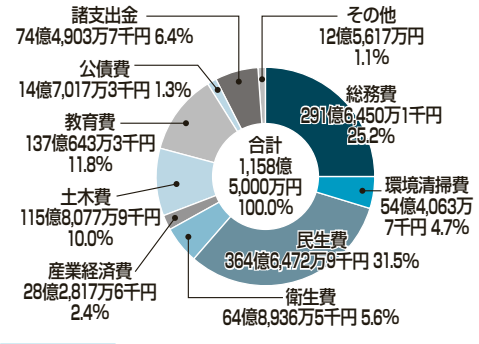
新規・臨時・レベルアップ事業数　（単位：千円）

区分	事業数	予算額
新規	32	176,161
臨時（新規）	52	2,263,647
臨時（継続）	46	26,369,664
レベルアップ	39	1,977,075
地域事業（新規）	1	1,266
合計	170	30,787,813

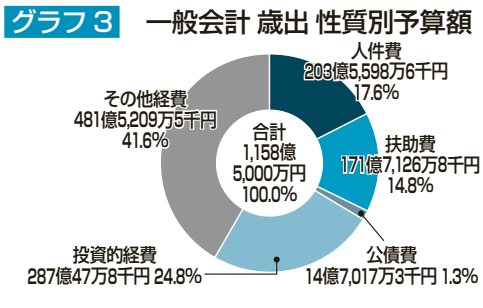
グラフ1 一般会計 歳入 予算額



グラフ2 一般会計 歳出 目的別予算額



グラフ3 一般会計 歳出 性質別予算額



※計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。

平成25年度 主要事業

新規　25年度から新たに行う事業
臨時(新規)　25年度から新たに行う臨時的な事業(※)
臨時(継続)　24年度以前から行っている臨時的な事業(※)
※単年度または数年度に限り臨時的に行う事業
レベルアップ　24年度以前から行っている事業で内容を充実・拡大する事業(予算額はレベルアップ部分を含めた事業全体の金額)

1 災害に強く、安全で快適な潤いのあるまちをつくる

❶地域の防災力の向上や減災に向けた防災対策を充実します

海抜標示板等設置　新規　1,847万円

災害発生時の迅速な避難行動や防災意識の向上を図るため、主要な区有施設や掲示板等に海抜標示板等を設置します。

津波・液状化等想定図作成　臨時(新規)　1,277万円

港区独自に実施した、津波及び液状化のシミュレーション結果に基づいた各種のハザードマップを作成し、防災意識の向上と普及・啓発を図ります。

津波避難ビル標示板設置等　臨時(新規)　1,550万円

区有施設については、原則的に津波避難ビルとして指定します。また、津波が発生した場合に区民及び来街者が確実に避難できるよう、津波避難ビル指定の標示板を設置します。

津波避難ビル指定調査　臨時(新規)　2,100万円

津波避難ビルの指定に向け、避難人口の算出や、避難困難区域の抽出、候補施設の選定等の基礎調査を実施します。

津波避難訓練　臨時(新規)　1,000万円

港区独自に実施した、津波及び液状化のシミュレーション結果に基づき、被害想定地区で、津波避難訓練を実施します。

津波防災の普及・啓発　臨時(新規)　1,000万円

津波発生時における円滑な避難行動に向け、区民や事業者を対象とした研修の開催やパンフレット等を作成します。

子育て家庭向け防災対策　新規　823万円

乳幼児を持つ子育て家庭に特に必要な情報を掲載した防災啓発冊子や、各家庭で災害時の行動マニュアルを作成するための手引きを配布することで、災害時に特に配慮が必要となる乳幼児やその保護者の防災知識や意識の向上を図ります。

細街路拡幅整備　新規　4,339万円

災害時における避難路の確保、快適な歩行環境の創出、良好な住環境の形成を図るため、細街路の拡幅整備を推進します。

被災者生活再建支援システム導入・維持管理　新規　1,342万円

被災者の生活再建支援に必要な「り災証明」を迅速かつ正確に発行するため、被災者生活再建支援システムを導入します。

高層住宅等の震災対策　新規　958万円

高層住宅の防災対策の充実策として、新たに助成制度を創設し、高層住宅の防災力の強化を図ります。

ヘルプカード普及事業　臨時(新規)　250万円

障害者が、災害時等に周囲に支援を求めるための手段として、東京都のガイドラインに準じた港区版ヘルプカードを対象者全員に配布するとともに、ヘルプカードの周知を行います。

震災復興マニュアルの普及・啓発　臨時(新規)　601万円

地域防災計画修正を踏まえ、改定作業を進めている「震災復興マニュアル」の概要版の作成や復興模擬訓練を実施します。

エレベーター更新工事等　臨時(新規)　11億332万円

区有施設エレベーターの更なる安全性の確保を図るため、平成25年度対応方針のもとエレベーター更新工事及び戸開走行保護装置の設置を行います。

耐震改修促進計画推進　臨時(新規)　50万円

「港区地域防災計画」及び「東京都耐震改修促進計画」の改定に伴い、平成19年度に作成した「港区耐震改修促進計画」の改定及び冊子を作成します。

災害対策本部機能代替防災拠点整備　臨時(新規)　5,000万円

災害時に区役所本庁舎が使用できないという事態に備え、災害対策本部機能の代替を担う防災拠点を田町駅東口北地区公共公益施設に整備します。

災害対策本部・各地区本部機能の強化　臨時(継続)　770万円

災害対策本部・各地区本部等に、映像を含めた新たな通信機器を整備し、災害情報の収集及び連絡体制の強化を図ります。

災害対策本部　レベルアップ　3,014万円

地震等の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、迅速かつ的確に災害応急対策を講じるため、新たに災害対策要員として加わる教職員及び非常勤職員に対し、防災被服を貸与します。

避難所機能の強化　臨時(新規)　1,113万円

未整備となっている区民避難所(地域防災拠点)等に特設災害公衆電話を整備し、避難した被災者が、家族等に緊急の連絡を行うことができる環境を整備します。

非構造部材調査　臨時(新規)　1,365万円

すべての区有施設は建物調査により安全を確認していますが、高さ6m以上で床面積が200㎡以上の箇所にある天井、照明器具及び放送設備等の非構造部材について、落下防止の観点から、さらに調査を実施します。

危機管理対策　臨時(新規)　1,046万円

地域防災計画の修正に伴い、業務継続計画(震災編)の改定作業を行います。

シティハイツ芝浦建替　臨時(継続)　2億6,048万円

建替工事を行い、安心して居住できる住まいと障害者ケアホームを整備します。

シティハイツ六本木建替　臨時(継続)　3億8,610万円

実施設計及び建替工事等を行い、安心して居住できる住まいと、障害者ケアホーム及びサービス付き高齢者向け住宅や地域の課題解決に資する施設を整備します。

夕凪橋架替　臨時(継続)　4億3,190万円

耐震性の向上を図るため、夕凪橋の架替工事を行います。

東日本大震災避難者・被災者の非常勤職員雇用　臨時(継続)　4,963万円

区の非常勤職員として雇用し、東日本大震災により避難してきた被災者の生活を支援します。

社会福祉法人等運営助成　レベルアップ　5,789万円

介護事業者への住宅対策補助の対象施設を拡大するとともに、補助要件を緩和し、介護保険施設の災害時等のオンコール体制を確保します。

災害医療対策　レベルアップ　2,120万円

地域防災計画を踏まえ、災害時に区が緊急医療救護所を設置し、トリアージ及び軽症と判定された傷病者の応急処置・治療を行うために必要な資器材等を購入し、災害拠点病院や災害拠点連携病院等の医療機能が維持できる態勢を整えます。

帰宅困難者対策　レベルアップ　1,772万円

新たに白金高輪駅に、駅周辺滞留者対策推進協議会を立ち上げるとともに、既存の協議会の運営支援や訓練等を実施します。

備蓄物資整備　レベルアップ　1億3,531万円

港区地域防災計画の修正で福祉避難所を見直したことに伴い、高齢者や障害者に配慮した、福祉避難所用の備蓄物資の充実を図ります。

❷快適な暮らしを支える都市を実現します

自転車利用環境整備推進　新規　2,070万円

自転車専用レーンの整備や路面表示など、自転車利用者の走行環境の整備を推進し、自転車が安全で快適に走行できる空間を確保します。

都市計画基礎調査　臨時(新規)　84万円

都市計画法第6条に基づき、都市計画に関する基礎調査を実施します。

田町駅西口・札の辻交差点周辺地区のまちづくり　臨時(継続)　539万円

まちづくりルールの検討やエリアマネジメントを担う組織の支援を行い、田町駅西口・札の辻交差点周辺の公有地等を活用し、地域の課題に対応したまちづくりを行います。

環状2号線周辺地区のまちづくり　臨時(継続)　864万円

予定されている環状2号線の完成に向け、周辺地区の特性を踏まえた、まちづくりガイドライン実現化方策についての検討や地区計画の検討を行います。

新橋駅周辺地区のまちづくり　臨時(継続)　588万円

新橋駅周辺のまちづくりや都市計画道路(柳通り)の未整備などの課題について、地区が抱える課題を分析し、その課題を解決するための整備方策を検討します。

建築物の高さに関する指定方針策定　臨時(継続)　460万円

区における新たな建築物の高さについて、「建築物の高さのルールに関する基本的な方針」に基づき「建築物の高さに関する都市計画案」を策定し、絶対高さ制限を定める高度地区の指定を実施します。

公園整備　臨時(継続)　553万円

区民の憩いや緑の拠点として、地域と調和のとれた公園となるよう整備します。

都市計画公園整備　臨時(継続)　2億1,372万円

緑化による都市環境の向上を図るとともに、広いオープンスペースを利用した防災拠点及び区民が憩えるレクリエーションの場として、都市計画公園を整備します。

都市計画道路整備　臨時(新規)　9,679万円

都市計画道路補助7号線及び9号線の整備を安全で快適な歩行空間の確保や防災機能の向上の観点から、新たに、二之橋から仙台坂区間及び麻布運動場前から南部坂上区間の事業認可を取得し整備します。

公園等利用実態調査　臨時(新規)　2,667万円

幅広い人々が利用できる「にぎわいのある公園」をめざし、港区の公園づくりの基本的な考え方と中長期的に取り組む施策の枠組みを示した「港にぎわい公園づくり基本方針」の改定に向けた基礎調査を実施します。

住宅基本計画改定　臨時(新規)　905万円

現在の第三次住宅基本計画(平成21年度～平成30年度)のこれまでの評価を行うとともに区民の居住実態及び関連計画並びに東日本大震災等の社会経済情勢の変化を踏まえ後期改定を行います。

まちづくり支援検討　臨時(継続)　489万円

市街地再開発事業にかかわる事後評価制度の導入方法について検討するとともに、事後評価マニュアルを作成します。

田町駅東口北地区公共公益施設整備　臨時(継続)　114億4,664万円

既存区有施設の老朽化や多様化する施設需要に対応するとともに、災害対策の拠点として、田町駅東口北地区の公共公益施設の建設工事を行います。

施設予約システムの再構築　臨時(継続)　5,461万円

インターネットから予約ができる施設の充実など、利用しやすいシステムの整備を行います。

バリアフリー化の計画的な推進　臨時(継続)　583万円

バリアフリー推進協議会を設置し、障害者や高齢者等の意見も取り入れながら、課題の整理や事業計画の見直し、現行のバリアフリー基本構想や特定事業計画の評価及び検証を行い、基本構想改定に向け検討を行います。

自転車利用環境整備促進　臨時(新規)　356万円

平成24年度末に策定予定の「港区自転車利用環境整備方針」に基づき、自転車ネットワークの整備計画を策定します。

児童遊園整備　臨時(継続)　4,193万円

区民の憩いや子どもの身近な遊び場として、また、防災機能の充実を図り、地域と調和のとれた児童遊園となるよう整備します。

子どもの遊び場づくり　臨時(継続)　606万円

魅力ある公園の整備や区民との協働により、既存の公園等にはない、新しい遊びの環境を提供し、子どもがのびのびと遊べる空間づくりを推進します。

突出看板等実態調査　臨時(新規)　1,136万円

突出看板及び日よけの道路占用許可の実態調査を行い、道路占用の適正化を図ります。

(仮称)広尾駅自転車駐車場等整備　臨時(新規)　5,714万円

広尾駅のバリアフリー化に伴う整備工事にあわせ、諸課題解決に向け自転車等駐車場の整備のほか障害者グループホームの整備などを行います。

魅力ある区政情報の発信　レベルアップ　2,002万円

区政要覧を、隔年発行から毎年発行とし、現行の日本語・英語表記に加え、中国語・ハングルにも対応するなど、さらなる内容の充実を図ります。また、観光施設などにも配布するなど、港区の魅力を海外も視野に入れて広く発信します。

≪職員提案≫「港区シティプロモーション推進事業」
区内数ヶ所のホテルに、区政や区内各地域を紹介する冊子や観光案内等を盛り込んだシティプロモーションパッケージを配置し、区の魅力を来街者に紹介するとともに、冊子等の印象や活用状況等について、アンケート調査を行います。

❸潤いのある環境先進都市を実現します

低炭素まちづくり計画調査検討　新規　840万円

都市の低炭素化の促進に関する法律の施行に伴い、区内の低炭素まちづくりの取組と計画策定に向けた基礎調査を実施します。

古川の浄化対策推進　新規
473万円

古川の水質調査を行い、水質改善の推進に向け、水環境問題のメカニズムを明らかにします。

集合住宅の省エネ取組の推進　新規
236万円

「（仮称）港区マンション省エネガイドブック」を作成配布するほか、省エネコンサルタントの派遣や集合住宅向けのセミナーを開催することにより、集合住宅における省エネルギー対策を推進します。

ビル管理における省エネ運用の支援　新規
312万円

ビルオーナーやビル管理会社に対して、省エネ運用アドバイザーを派遣し省エネ運転計画書の作成を支援する等、地球温暖化対策に向けた取組を推進します。

節電対策　新規
424万円

デマンドメーターを設置し、電力使用量の見える化を図ることにより、ピークカット及び電気料金を削減します。

港区生物多様性地域戦略策定　臨時（継続）
997万円

「港区生物多様性地域戦略」を策定することにより、区民や事業者と連携・協働して、生物多様性に関する普及・啓発と、自然環境の保全・再生を総合的に推進します。

テナントの省エネ取組の推進　臨時（継続）
2,222万円

情報通信技術を取り入れ、テナントが電気等のエネルギー使用量を時間単位で随時確認できるようにするモデル事業を、24年度に引き続き実施することにより、賃貸ビルにおけるCO_2排出量の削減に向けた取組を推進します。

新エネルギー・省エネルギー機器等助成事業　レベルアップ
1億2,327万円

新エネルギー・省エネルギー機器等の設置費助成を拡大することにより、家庭や業務部門におけるCO_2排出量の削減を支援します。

みなとタバコルール推進　レベルアップ
7,431万円

一般開放可能な屋内の喫煙所を設置する建物の所有者等に設置費を助成する制度を開始するとともに、屋外の指定喫煙場所にはパーテーションを設置するなどの環境改善を実施することにより、屋外の公共的空間での受動喫煙対策を推進し、喫煙者・非喫煙者の双方に配慮した快適な生活環境の実現をめざします。

拠点リサイクル　レベルアップ
244万円

これまで拠点回収として実施している使用済乾電池、小型家電、ペットボトル、白色トレイ等に新たに蛍光灯や古着等、再資源化が可能な品目を加えるとともに、小型家電については、拠点回収場所を増設することにより、限りある資源の循環利用の促進を図ります。

❷生涯を通じて夢と希望を持って安心して暮らせるまちをつくる

❶子育て・子育ち支援策を充実します

子ども・子育て支援事業計画策定　臨時（新規）
1,100万円

子ども・子育て支援法の制定及び関連法の改正に伴い、事業計画策定に向けたニーズ調査及び子ども・子育て会議を運営します。

（仮称）田町駅東口北地区保育園整備　臨時（新規）
3億6,320万円

現スポーツセンタープール棟に複合施設として、保育園と子育て支援施設を整備します。

芝公園保育園等改築　臨時（継続）
9億7,781万円

芝公園保育園等の改築工事を行います。

麻布地区子ども中高生プラザ等建設　臨時（継続）
3億521万円

南麻布四丁目において、子ども中高生プラザ等の建設工事を行います。

麻布保育園等建設　臨時（継続）
2億2,678万円

六本木五丁目において、麻布保育園等の建設工事を行います。

（仮称）三田四丁目保育園建設　臨時（継続）
5億2,096万円

三田四丁目において、現在の志田町保育園を移転整備します。

緊急暫定保育施設　臨時（継続）
22億6,527万円

緊急暫定保育室を2か所開設するとともに、平成26年4月開設をめざした2か所の開設準備を行い、増加する認可保育園への入園希望に対応します。

私立認可保育所設置支援事業　臨時（継続）
6億7,675万円

比較的に短期間で開設可能な事務所ビルで認可保育所を設置・運営する事業者に対し、施設改修費及び施設賃借料の一部を補助します。

緊急暫定学童クラブ　臨時（継続）
3,168万円

旧飯倉小学校において、緊急暫定学童クラブとして東麻布学童クラブ事業を実施します。

みなと保育サポート事業　レベルアップ
8,127万円

パートタイム勤務や育児短時間勤務等利用者など、保護者の多様な就業形態に応じた保育を行うみなと保育サポート事業を、港南四丁目において新たに実施します。

家庭相談センター事業　レベルアップ
5,169万円

日常的な生活に資する父親向けの便利手帳を作成し、父親が育児と仕事のバランスを計り、積極的に子どもとかかわりを持つことを助長することで、子どもの健やかな成長を支援します。

子育てひろば等事業　レベルアップ
1億5,543万円

パートタイムや育児短時間勤務等利用者の保育需要に対応するために、港南四丁目において子育てひろば等事業を新たに実施するとともに、新橋六丁目においても平成26年4月の実施をめざし、準備を行います。

❷健康で心ゆたかに暮らすことのできる地域社会を実現します

社会福祉法人認可・指導検査　新規
156万円

東京都からの権限移譲に伴い、区内に主たる事業所があり区内のみで事業を行う社会福祉法人の設立や定款変更等の認可、指導検査等を行います。

生活保護相談支援専門員の配置　新規
346万円

「生活保護相談支援専門員」を配置し、生活困窮者の方が相談しやすい窓口づくりと不正受給防止の強化に取り組みます。

就労支援　レベルアップ
2,268万円

港区福祉事務所を無料職業紹介所に位置付け、求人開拓員の配置により生活保護受給者等が就職できる企業の開拓を行い、就労支援を強化します。

生活保護調査訪問体制強化事業　レベルアップ
3,360万円

生活保護受給者の年金等受給権の有無を調査する専門調査員を配置します。

地域保健福祉計画等改定　臨時（新規）
2,990万円

地域保健福祉計画等の策定に向けた基礎調査を実施します。

≪職員提案≫若者と高齢者の同居支援システム「みなと版パリソリデール」の創設

平成25年度に実施する保健福祉基礎調査の「高齢者基礎調査」の中で、多様な住まいや居住形態の希望等に関する質問項目を設定し、高齢者における住まいのあり方についての実態やニーズを調査分析し、次期高齢者保健福祉計画を策定する中で、検討を行います。

「みなとほほえみ月間（老人保健福祉月間）」の区内への浸透　臨時（新規）
142万円

≪職員提案≫「みなとほほえみ月間事業」として実施可能な事業を庁内で集約し、広報みなと「みなとほほえみ月間特集号」の発行により、普及・啓発を行います。

西麻布いきいきプラザ等改築　臨時（継続）
5億560万円

西麻布いきいきプラザ等の改築工事を行います。

南麻布いきいきプラザ等改修　臨時（継続）
2,153万円

南麻布いきいきプラザ等の設備等の改修に向けて、実施設計を行います。

新型インフルエンザ対策行動計画改定等　臨時（継続）
51万円

（仮称）新型インフルエンザ等感染症対策連絡会議を通じ、新型インフルエンザ等の新たな感染症による健康危機に迅速かつ機動的な対応がとれるよう、新型インフルエンザ対策行動計画の見直しや感染症発生時の連携体制を構築します。

（社福）恩賜財団母子愛育会附属愛育病院建設支援　臨時（継続）
21億8,592万円

田町駅東口北地区に整備する愛育病院の建設費の一部を補助し、周産期医療・小児医療の充実を図ります。

障害者総合相談支援センター事業　レベルアップ
784万円

福祉サービスを利用していない障害者やひとり暮らし等の重度障害者を対象に訪問相談を実施し、一人ひとりの生活実態に即した支援に繋げます。

新橋はつらつ太陽運営補助　レベルアップ
3,555万円

新橋はつらつ太陽の受け入れ人数を拡大するとともに、利用者送迎費用補助を増額し、特別支援学校を卒業する知的障害者の日中活動の場を確保します。

障害者虐待防止・養護者支援事業　レベルアップ
150万円

平成24年10月に障害者福祉課内に開設した障害者虐待防止センターの機能を強化するとともに、障害者虐待についてさらなる周知啓発を行います。

障害者日中活動サービス推進事業　レベルアップ
3,594万円

障害福祉サービスを提供する法人が、事業の拡大や区内への事業参入に伴い事業所を移転・増設する場合、かかる経費の一部を補助し、障害者の日中活動場所の充実を図ります。

心のバリアフリー推進　レベルアップ
716万円

普段、障害者と関わる機会の少ない区民を対象に、障害者に対する理解を深める啓発事業を行います。

母子保健健康教育　レベルアップ
1,029万円

両親学級の落選者を解消するため、参加組数の拡大を図るとともに、両親が共に参加しやすくなるように全24回を土曜日に開催します。

乳幼児健康診査　レベルアップ
9,580万円

1歳6ヶ月児及び3歳児健診の際、M-CHAT（乳幼児期自閉症チェックリスト）及びPARS（広汎性発達障害日本自閉症協会評定尺度）を用いて発達障害の早期発見を図り、相談に対応していきます。

健康手帳作成　レベルアップ
244万円

現在の健康手帳に、新たに女性特有の病気などの内容を取り入れ、20代から使ってもらえるものとし、幅広い年齢層の健康保持を図ります。

健康教育　レベルアップ
289万円

これまでの男性向け健康サポート教室に加え、女性を対象とした、健康の保持増進に関する知識普及のための講演会を実施します。

在宅緩和ケア支援　レベルアップ
944万円

がん患者及びその家族が、住み慣れた地域で在宅療養を受けられるよう、新たに（仮称）みなと在宅緩和ケア支援センター機能として電話による相談、人材育成研修、家族同士の交流、レスパイト入院を開始します。また、在宅緩和ケアを支援する体制を強化するため、保健医療福祉等の専門職と区民参画による協議会を開催します。

❸世界で活躍する子どもたちを育む学校教育を推進します

子ども読書推進事業　新規
94万円

区立図書館利用を広くよびかけるため、港区在住・在学の児童及びその保護者を対象に、「みなと子ども読書まつり」を開催し、おはなし会や人形劇、調べ学習など、本に親しむ取り組みを行います。

いじめ・不登校対策事業　新規
206万円

児童・生徒の健全育成と、いじめや不登校の問題の解決を図るため、関係機関の連携・協力を強化し、課題の解決に取り組みます。

地域と連携した合同運動部活動モデル事業　新規
186万円

港南中学校女子サッカー部を拠点に、他の公立小・中学校と合同の部活動を実施し、地域と連携した部活動の運営を行います。

中学生理科パワーアップ事業　新規
425万円

理科の実験授業の質を高めるためのサイエンス・アドバイザーを中学校に配置するとともに、大学機関と連携し、専門性の高い出前授業を行うなど、中学生の理科・科学に対する興味・関心を高める取り組みを行います。

学校支援地域本部　新規
52万円

地域との連携を図り、児童・生徒の教育環境の充実を図るための学校支援地域本部を設置します。

学校情報化アクションプラン策定　臨時（新規）
614万円

「学校情報化計画」を策定し、港区の区立小・中学校、幼稚園における情報化を効率的かつ着実に推進します。

港区幼稚園教育振興方針の検討　臨時（新規）
469万円

（仮称）港区幼稚園教育振興検討会議にて幼児教育需要の高まりや幼児人口の増加などによる課題解決に積極的に取り組み、「港区幼児教育振興アクションプログラム」をさらに具体化していきます。

小中一貫教育の推進　臨時（新規）
53万円

義務教育9年間の小中一貫教育推進の一環として、平成27年4月開校予定の朝日中学校通学区域小中一貫教育校のカリキュラム作成を行います。

中之町幼稚園仮園舎移転　臨時（新規）
1,733万円

中之町幼稚園の仮園舎を赤坂中学校敷地内に設置するため、埋蔵文化財発掘調査を実施します。

赤坂弓道場移設　臨時（新規）
1,354万円

赤坂中学校敷地内に本格施設として開設するまで、代替施設として愛宕一丁目に仮設の弓道場を開設します。

新教育センター整備　臨時（継続）
1,421万円

新教育センター整備に必要な都市計画の手続きに向け、国をはじめとした関係者との調整等を行います。

朝日中学校通学区域小中一貫教育校建設 臨時(継続)
15億8,306万円
朝日中学校通学区域小中一貫教育校の建設工事を実施します。

教科用図書事務 臨時(継続)
724万円
平成24年度にモデル校として中学校2校に導入したデジタル教科書について、中学校全校に本格導入します。

奨学資金貸付 レベルアップ
6,940万円
奨学資金の返還が滞っている対象者に対し、適切な対応ができるよう、回収業務を委託します。

リーディングアドバイザリースタッフ事業 レベルアップ
2,786万円
区立の小学校及び中学校に配置しているリーディングアドバイザリースタッフの配置時間を増やすことにより、学校図書館での学習活動を充実します。

学力向上事業 レベルアップ
1億8,549万円
区が小学校3年生から6年生に行っている学力検査に、新たに小学校2年生を対象に加え、小学校入学1年経過後の学力定着度を検証し、授業の充実をはかります。また、小学校6年生を対象に児童英検を実施し、小学校における英語授業の習熟度を検証します。

私立幼稚園連合会補助金 レベルアップ
1,199万円
私立幼稚園連合会補助金のうち、経常経費、心身障害児受入れ支援、3歳児区内園児奨励費補助金を拡大し、区内私立幼児教育の振興に寄与します。

放課後児童(健全)育成 レベルアップ
4億8,285万円
放課GO→クラブさんこうの定員を学童需要の増に伴い、40人から50人に拡大するとともに、放課GO→あざぶに学童クラブ事業を加えます。

3 未来に向かって活力あふれるまちをつくる

❶地域経済の活性化を推進します

インキュベーション事業 新規
301万円
インキュベーション施設の運営に向けた調査を行い、区内の主要産業である情報通信業やデザイン産業のインキュベートを支援し、港区の活力を高めます。

スマートフォンを活用した観光情報発信 新規
1,064万円
GPS機能を基にした地図画面やカメラ画像でのきめ細かなまち歩きルートの提案、観光スポット動画や音声ガイドによる観光情報の提供など、スマートフォンを活用し、効果的に観光情報を発信することにより、多様化する観光客のニーズに対応します。

産業振興プラン策定 臨時(新規)
853万円
港区の産業構造の特性や課題を踏まえ、産業振興施策の方向性と具体的施策を取りまとめた、新たな産業振興プランの策定準備を行います。

港区観光協会ホームページ再構築助成 臨時(新規)
1,300万円
港区観光協会ホームページの再構築を支援し、港区観光の魅力をより効果的に発信することで、区と港区観光協会それぞれのホームページの役割分担を明確化し、個店情報を含めた観光情報をタイムリーに提供するなど、観光客のニーズに迅速かつ的確に応える体制を整備します。

区内共通商品券発行支援 臨時(継続)
5,000万円
区内の消費需要の創出や、区内商店街の活性化のために、区内共通商品券(発行金額1億1千万円)のプレミアム分と運営・発行経費の一部を補助します。また、一般商品券等発行に要する供託金分を貸し付けます。

融資事業 臨時(継続)
18億5,442万円
中小企業金融円滑化法の終了、セーフティネット5号指定対象業種縮小などの動向を踏まえ、緊急支援融資の拡充措置を1年間継続し、区内中小企業の資金繰り支援の充実を図ります。

商店街変身戦略プログラム レベルアップ
4,453万円
地域コミュニティの核として期待される商店街に対し、複数年度にわたる集中的・包括的な支援を行うことにより、商店街と地域との結束力を高め、商店街独自のアイデアや独自の地域資源を発掘するとともに、個性的・魅力的な商店街への変身を促進します。25年度は、プログラム適用商店街の計画推進に伴う事業に対し補助を開始します。

港区観光インフォメーションセンター運営 レベルアップ
1,056万円
港区の魅力を国内外の旅行者に幅広く発信する拠点として、観光インフォメーションセンターの運営を継続し、ウェブ環境の整備、多言語対応スタッフの拡充など、さらなる機能強化を図ります。

❷港区ならではの国際色ゆたかなコミュニティをつくります

芝地区総合支所地域事業
3,649万円
- ▶芝地区の地域性にあった災害対策の推進 49万円
- ▶芝地区事業者向け防災対策の推進 300万円
- ▶芝地区区民や事業者との協働による快適な公園づくり 550万円
- ▶芝地区環境と平和を考え地域の交流を深める事業 418万円
- ▶芝地区芝の地域力再発見事業 1,204万円
- ▶芝地区区民の交流をとおした地域ルールづくりの推進 49万円
- ▶芝地区地域コミュニティサポートスタッフの養成 288万円
- ▶芝地区の魅力発掘・発信の推進 236万円
- ▶芝地区スポーツイベント等をとおしたいわき市の子どもとの交流 116万円
- ▶芝地区高齢者らくらくウォーキング事業 198万円
- ▶芝地区福祉カレンダーの作成 94万円
- ▶芝地区高齢者の買い物支援 147万円

麻布地区総合支所地域事業
4,150万円
- ▶麻布地区協働事業提案制度 118万円
- ▶麻布地区防災ネットワーク構築事業 380万円
- ▶麻布地区麻布防災案内事業 300万円
- ▶麻布地区みんなと安全安心コミュニティプロジェクト 529万円
- ▶麻布地区麻布アートフェスタ 700万円
- ▶麻布地区麻布未来写真館 624万円
- ▶麻布地区国際協働事業 350万円
- ▶麻布地区飯倉片町地下横断歩道小学生児童絵画展示事業 50万円
- ▶麻布地区「麻布の絆」活性化事業 93万円
- ▶麻布地区地域サロン事業 249万円
- ▶麻布地区おもちゃライブラリー 48万円
- ▶麻布地区あざぶ達人倶楽部事業 710万円

赤坂地区総合支所地域事業
3,933万円
- ▶赤坂地区区民とともにつくる魅力ある歩行空間整備 698万円
- ▶赤坂地区企業等連携防災行動計画支援 500万円
- ▶赤坂地区減らそうCO_2～赤坂・青山～ 30万円
- ▶赤坂地区講談を活用した地域情報の発信 30万円
- ▶赤坂地区赤坂メディアアート展 760万円
- ▶赤坂地区赤坂・青山子ども中高生共育事業 650万円
- ▶赤坂地区高齢者ふれあいサロン事業 30万円
- ▶赤坂地区赤坂・青山歴史、文化、芸術のまちづくり 721万円
- ▶赤坂地区氷川山車復興支援 514万円

高輪地区総合支所地域事業
4,652万円
- ▶高輪地区ソーラー蓄電システムほかの設置 289万円
- ▶高輪地区災害時の地区内井戸の活用 500万円
- ▶高輪地区地区内大学生の災害時ボランティア活動 524万円
- ▶高輪地区高輪みどりのプロジェクト 350万円
- ▶高輪地区さくらリバース高輪 228万円
- ▶高輪地区歴史・文化資産のデジタルアーカイブ 783万円
- ▶高輪地区白金高輪グリーンミュージックフェスティバル 434万円
- ▶高輪地区高輪コミュニティ広場 170万円
- ▶高輪地区施設間等地域交流 192万円
- ▶高輪地区ウッディランドたかなわ 372万円
- ▶高輪地区ほっとひといき子育て相談 293万円
- ▶高輪地区止まり木のある道路づくり 517万円

芝浦港南地区総合支所地域事業
4,098万円
- ▶芝浦港南地区地域交流のススメ事業【新規】 127万円
  芝浦港南地区と他自治体の地域との交流を推進します。
- ▶芝浦港南地区憩いの水辺空間創出事業 403万円
- ▶芝浦港南地区運河・水辺の魅力アップ事業 645万円
- ▶芝浦港南地区自転車シェアリング事業 50万円
- ▶芝浦港南地区ベイエリア防災行動力向上事業 163万円
- ▶芝浦港南地区ベイエリア防災プロジェクト 69万円
- ▶芝浦港南地区水辺フェスタ 560万円
- ▶芝浦港南地区ベイエリアブランドの創出 284万円
- ▶芝浦港南地区みどりがつなぐ交流事業 226万円
- ▶芝浦港南地区地域の政策形成・課題解決プロジェクト 299万円
- ▶芝浦港南地区ベイエリアカレッジプロジェクト 115万円
- ▶芝浦港南地区秋田県にかほ市交流事業 161万円
- ▶芝浦港南地区子育てあんしんプロジェクト 914万円
- ▶芝浦港南地区MINATOベイエリアウォーク 83万円

外国人と地域コミュニティのマッチングサポート事業 新規
85万円
地域コミュニティに参加を希望する外国人住民や地域との連携を要望する大使館を、総合支所を介して、地域コミュニティの主催者等に紹介することで、地域コミュニティと外国人の円滑な連携・参加を促進します。

外国人との情報コミュニケーション事業 新規
637万円
配信希望登録をした外国人を対象に、区主催の事業や行政情報等について、多言語(英語、ハングル、中国語)によるメール配信を実施することで、行政サービスの充実を図るとともに、各種事業への参加を促します。あわせて年2回程度、メール配信による外国人の簡易アンケート調査を実施します。

大使館実務者連携会議の設置 新規
392万円
区内に82か国の大使館が立地している国際色豊かな地域特性を生かし、国の代表であるとともに地域の一員でもある大使館と実務者レベルの連携会議を実施し、外国人へのサービスの向上を図り、国際交流を推進します。

在住外国人意識調査 臨時(新規)
759万円
港区に居住する20歳以上の外国人を対象に、区のサービスや施策に対する要望・意識調査を実施します。調査結果は、区の施策全般や国際化推進プランの見直し等に活用します。

区民協働ガイドライン策定 臨時(新規)
669万円
区民との「協働」について、基本的な考え方や協働の手順等をまとめたガイドラインを策定し、区政の基本姿勢である「参画と協働」をより一層進め、充実させていきます。

基幹統計調査データ解析業務 臨時(新規)
652万円
経済センサス基礎調査、国勢調査などの基幹統計調査の公表結果を用いて、災害時の滞留者対策や観光施策など、区政運営における様々な施策に寄与するためのデータを分析し、現況報告書としてまとめます。

港区基本計画(地区版計画書)策定 臨時(新規)
3,593万円
次期港区基本計画(地区版計画書)の策定に向けて、区民参画組織による検討を行い、提言を受けます。

港区基本計画策定 臨時(新規)
1,186万円
次期港区基本計画の策定に向けて、区民参画組織であるみなとタウンフォーラムでグループに分かれて議論します。また、必要に応じて学習会や施設見学会等を行い、基本計画策定に向けた提言を受けます。

新橋六丁目公共施設建設 臨時(継続)
5億562万円
新橋福祉会館・児童館の跡地に、子育て支援施設等を整備します。

旧飯倉小学校跡地活用施設整備 臨時(継続)
1億3,770万円
旧飯倉小学校整備計画に基づくⅡ期工事として、東日本大震災を踏まえた防災機能の充実・強化の視点から、非常用発電設備工事、マンホールトイレ工事、昇降機設置工事等を行います。

麻布地区総合支所改修等 臨時(継続)
2億7,458万円
長期保全計画に基づき、庁舎全体の改修工事を行うとともに、防災機能強化のため、非常用発電装置の発電容量向上、72時間対応のオイルタンク設置を行います。

区議会広報 レベルアップ
1,667万円
区議会本会議での各会派代表・一般質問及び予算・決算特別委員会での各会派総括質問、態度表明、採決をホームページでインターネット配信および録画配信していますが、新たに、全ての本会議及び予算・決算特別委員会についてもライブ中継及び録画配信を実施します。

町会等組織活性化補助 レベルアップ
330万円
区民の安全・安心の確保、情報伝達・情報共有手段の確保による地域活動の活性化支援の観点から、新たに町会等掲示板の補修にかかる経費の一部を補助します。

❸文化芸術・スポーツに親しむ環境を創出します

文化芸術ネットワーク会議 新規
10万円
多種多様な文化芸術活動主体が集積している区の地域特性を生かし、区が主体間の協力・連携を促す場を設置することで、新たな文化芸術の創造機会の創出、効果的な情報発信、区の様々な事務事業との連携などの取組を推進します。

(仮称)文化芸術ホール整備検討 臨時(新規)
1,109万円
(仮称)文化芸術ホールの整備検討に当たり、当初計画にとらわれない機能・施設規模や整備手法を検討するとともに、整備時期や財政負担を軽減する手法について検討し、基礎調査を行います。

生涯学習推進計画改定 臨時(新規)
419万円
区を取り巻く状況の変化に伴い、生涯学習についての施策を推進していくため、港区生涯学習推進計画の改定に向けた基礎調査を実施します。

国民体育大会 臨時(継続)
6,702万円
第68回国民体育大会(東京国体)における「なぎなた競技」の開催に向け、東京都及び関係機関・団体との連携をとり、着実に準備をすすめます。

麻布図書館等改築 臨時(継続)
3億5,030万円
麻布図書館等の建設工事を行います。

旧国立保健医療科学院整備活用 臨時(継続)
3,116万円
旧国立保健医療科学院の建物等を活用した新郷土資料館等の整備に向けて、改修のための基本設計を実施します。

新郷土資料館展示・運営等準備 臨時(継続)
1,773万円
新郷土資料館の開館に向け「新郷土資料館開設準備委員会」を開催し、基本設計の検討をするとともに、展示資料等の購入や複製品の製作を行います。

港区文化芸術活動サポート事業(旧事業名:港区文化芸術活動助成) レベルアップ
2,085万円
区内で実施される区の特性を生かした文化芸術活動に対して、その担い手を支援するとともに、区民が文化・芸術を鑑賞し、参加する機会を増やすため、港区文化芸術振興基金を活用し、文化芸術活動団体を支援します。平成25年度は、活動実態に応じた助成上限額の細分化、選考方法、対象者要件の見直しを行い、より多くの活動にきめ細かく対応します。

スポーツ団体育成事業 レベルアップ
6,776万円
港区体育協会の事業について、「スポーツ交流事業」を新たに補助対象に加え、補助金を充実します。